

2025年3月期 第3四半期決算 電話会議

質疑応答要旨

日時： 2025年2月14日(金) 17:45-18:30

※内容については、理解しやすいよう、部分的に加筆・修正しています。

<業績>

問 3Q決算における修正利益は、修正後予想に対して74.9%で進捗しているが、この進捗率の評価はいかがか。

- 当期純利益および修正利益の進捗は、それぞれ70.4%、74.9%と低くなっているが、これらは株式の配当の季節性によるもので、いずれも堅調な進捗と評価している。4Qに株式の配当を多く見込んでおり、修正後予想通りの着地を見込んでいる。

<営業>

問 新契約について、今年度内の各四半期を比較すると減速傾向にあるが、新契約増加に向けた今後の対応はいかがか。

- 資料 P24 の新契約年換算保険料（個人保険）のチャンネル別内訳のとおり、当社の3つのチャンネルのうち、郵便局の占率が42.9%となっており、1Q、2Qと比較すると徐々に低下している状況にある。
- これは、郵便局における新契約が減速しているためであり、主な要因として、昨年1月に販売開始した一時払終身保険について、郵便局の窓口に来局されるお客さまへのご案内が一巡したことが挙げられる。
- 郵便局では、非公開金融情報の適切な取扱いの確保に向けた取り組みとして、昨年、お客さまへの来局誘致を停止したため、再開に向けて、クロスセル同意の取得の促進等、様々な取り組みを進めている。
- 一方で、資料 P23 の商品別ポートフォリオをご覧いただくと、1Q、2Qと比較して、一時払終身保険の占率が徐々に低下し、特約付加率が高い平準払商品の占率が増加しており、新契約年換算保険料（個人保険）に占める第三分野の割合も徐々に増加している。

- 今後は平準払商品の魅力向上も予定していることから、営業活動の活性化につなげていきたい。

問 保有契約件数（個人保険）のうち、新区分について、底打ち反転する時期はいつ頃を想定しているか。

- 2024年5月の決算・経営方針説明会で、新区分については今中計期間中に底打ちさせ、保有契約全体については、次期中計期間中に底打ちさせたいとご説明した。
- 今年度の新契約件数は、前年同期比で大幅に増加しているものの、四半期ごとに徐々に減速傾向にあり、新区分の保有契約件数にも当該影響が表れている。
- 今後は、来年度予定している各種施策によって営業活動の活性化を図るとともに、お客さまへのアフターフォローを充実させたいと考えており、これらの影響を踏まえて新区分の底打ち時期を検証する。

<商品>

問 新商品の販売開始までの時間軸や商品性について伺いたい。新商品は来期には販売可能か。

- 新商品については、2024年11月に実施した中間決算・経営方針説明会においてご説明したとおり、今後は、平準払商品の魅力の向上や要介護に備える保険等を検討している。
- 可能な限り速やかに投入したいと考えているが、現在、関係各所との調整を進めている段階であり、発売時期は決定次第公表する。

問 今後の標準利率の引き上げに伴う、一時払終身保険の予定利率の引き上げについて、検討状況はいかがか。

- 一時払終身保険の今後の予定利率については、標準利率の改正状況や他社の動向、郵便局のブランド力を踏まえて、検討していきたいと考えている。

<資産運用>

問 資産運用について、3QのみでJGBおよび外債でそれぞれ300億円強、100億円程度の売却損を計上しているが、4Qにおける対応方針はいかがか。また、今期の入替売買等によって見込まれる来期の利回り改善効果はいかがか。併せて、JGBや外債の平均残存期間等、具体的なイメージをお答えいただきたい。

- 4Qにおいては、株式のリバランスやオープン外債の売却による売却益を見込む一方、円債やヘッジ付き外債については、上記の売却益見合いで行う追加の入替売買も含めた入替・売却等の実施により、売却損を見込んでいる。
- こうした入替売買による来期の利益貢献見通しについては、具体的な数値の回答は差し控えさせていただく。ただし、3Q時点で1,000億円強の売却損を計上しており、4Qにおいても四半期ペースで同程度の売却損を見込むことを踏まえると、一定程度の改善効果があると考えている。
- なお、外債は10年ゾーン以下、JGBは超長期の年限において、入替売買を実施している。
- また、キャピタル損益については、3Q時点で378億円を計上しているが、現時点で4Qにおいて上記の入替売買等によりネットで178億円程度のキャピタル損が見込まれることから、通期では計画通り200億円程度の着地を想定している。

<来期見通し>

問 来年度の利益水準の考え方を伺いたい。

- 来年度の業績予想は5月に開示する。
- 当年度の修正後業績予想である修正利益1,420億円を土台として、当年度の一過性の損益である投資信託の解約益等の減益要因と、資産運用環境の改善等の増益要因を精査した上で、中計最終年度となる来年度の数値を検討していく。

問 一過性の減益要因と比較して、資産運用環境の改善による増益要因の方が大きい可能性はあるか。

- 順ぎやについては、当初の想定より上振れが期待できる環境にあると考えているが、具

体的な数値については、今後検討していく。

<資本政策>

問 2024年11月に公表した自己株式取得の開始のタイミングや取得方法にアップデートはあるか。

- 自己株式取得については、2024年11月に取締役会で決議した内容から変更はないが、ご認識のとおり、取得方法の開示はまだ行っていない。
- 市場の動向、当社の経営・事業環境、自己株式取得に係る準備や、必要に応じて日本郵政との調整を踏まえ、取得方法について決定次第速やかに開示する。

問 4Qに再保険を実施する場合、ESRがターゲットレンジを超過することが想定されるが、社内における資本水準に係る議論の状況はいかがか。

- 再保険については、2024年11月の中間決算・経営方針説明会においてお示しした方針のとおり、負債コスト・契約者配当比率がともに高く収益性が低い旧区分の終身年金保険について、毎年数千億円規模の再再保険を数年間にわたり実施する想定。
- 本決算時点において当年度の再再保険は実施していないが、具体的な再再保険の検討状況の回答は差し控えさせていただく。

<免責事項>

本資料は、当社およびその連結子会社の企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、日本郵政グループ各社の発行する株式その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想と異なる可能性があることにご留意ください。